

Robotics Report

新たな常識のはじまり

世界に拡散する パブリックセーフティ

nikko am
fund academy



ITやAI（人工知能）など最新のテクノロジーを活用して、私たちがテロや事故、自然災害から守る「パブリックセーフティ」。現在も、着実に成長しているようです。

■ 着実に成長するパブリックセーフティ市場

以前の当レポート（[2018年3月28日号](#)）で、世界のパブリックセーフティ市場規模予測について、2022年には2016年比2倍の約5,324億米ドル（約57兆円*）に達する（米MarketsandMarkets社）と紹介しました。

最近の調査（2019年10月）でも、2022年の予測に変更はなく、犯罪・テロ行為の急増に加え、スマートシティの取り組みやIoT（モノのインターネット）の活用拡大などが成長をけん引するとされています。

*文中の為替換算は1米ドル=108円



※写真はイメージです。

■ AI監視技術が想定以上に普及している！

米財団・カーネギー国際平和基金のレポート「The Global Expansion of AI Surveillance」（2019年9月）によると、パブリックセーフティの定義と非常に近いAI監視技術が想定以上に普及しているとの見解が示されました。この技術には、スマートシティプラットフォームや顔認識システム、スマートポリシング（警察業務のスマート化）などが含まれています。

レポートでは、調査対象となった176カ国のうち、少なくとも75カ国が公共監視用途でAIテクノロジーを積極的に採用していると指摘しています。

【主要企業のAI監視技術の提供相手国数】

企業名	提供国数
中国: Huawei	50
中国: HIKVISION	15
日本: NEC	14
米国: IBM	11
中国: ZTE	9
米国: Palantir	9

出所: Carnegie Endowment for International Peace 「The Global Expansion of AI Surveillance」の情報を基に日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

また、主要サプライヤーには中国企業の名を挙げており、関連技術は約63カ国に提供され、その内36カ国は「一帯一路構想」に署名した国だとしています。そのほか、米国企業は32カ国、日本企業は14カ国に提供しているとしています。

ここ数年、パブリックセーフティおよび関連するAI技術は、社会実装やユースケースの確立の早さという観点から、社会主義国家である中国の独壇場、という見方が主流となってきました。しかし、プライバシーや個人情報の制約がある先進民主主義国家においても、確実に普及し始めていることが明らかにされています。

日本においては、東京五輪などの大規模イベントをきっかけにパブリックセーフティ、ひいては顔認証技術への理解がさらに向上していくことが期待されます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。